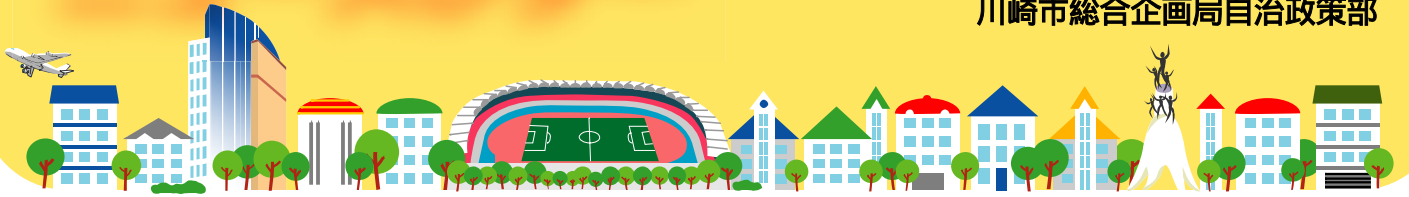


川崎市自治推進委員会 ニュースレター



Vol. 6 / 平成 21 年 12 月号
川崎市総合企画局自治政策部



“区民会議”の参加と協働の取組状況について審議しました。

第6回川崎市自治推進委員会が平成21年11月16日(月)に開催され、“区民会議”の取組状況等について、審議、意見交換を行いました。

委員会では、第2期区民会議の参加と協働の取組状況について、7区全体の状況と中原区、麻生区の事例報告を受け、意見交換を行いました。

また、第1期自治推進委員会の提言を受けて策定した「市民自治推進に向けた10の提言推進プラン」の進捗状況や今期(第2期)の報告書骨子案などについても討議しました。



報告：第2期区民会議の参加と協働の取組状況について

区民会議における参加と協働の取組状況

平成18年度から1期2年でスタートした区民会議では、各区で団体推薦・区長推薦・公募による20人の区民委員が、地域の課題を抽出し、参加と協働による解決策の提案を調査審議しています。

地域課題の集約: アンケート、意見募集、委員の意見交換、各部署に寄せられる市民の声など

検討作業: 年4回程度の全体会、その合間に開催されるテーマ別の部会の開催など

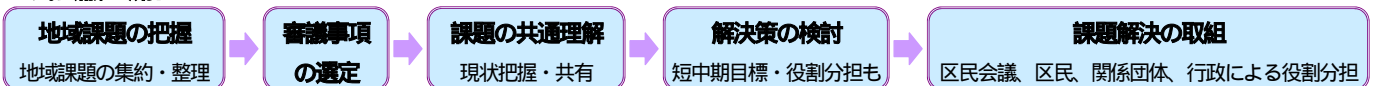
情報発信: 区民会議だより等広報物、区民会議フォーラム・報告会等の開催

課題解決の取組例: 外国人市民向けメールマガジン(川崎区)、資源回収情報冊子(幸区)、防災座談会(高津区)、公園体操立上げ支援、マップ(宮前区)、市民活動支援コーナーの環境整備(多摩区)など



幸区区民会議の様子

区民会議の流れ



第2期 中原区区民会議の取組状況



自転車マナーの啓発活動

「放置自転車問題」「これからの地域コミュニティづくり」「まちの魅力を見つける」の3テーマに取り組んでいます。全体会では専門家の講義なども受けたほか、課題調査部会をテーマ毎にメンバー構成し、検証・調査の充実を図っています。

課題解決に向けた取組として、自転車マナーの啓発活動やコミュニティづくりのためのあいさつ運動などに委員や関係団体が自ら積極的に参加しています。

また、第1期に続き、「協働推進事業検討部会」を設け、区役所の協働推進事業に対する評価や意見交換を行っています。



畠山中原区長

第2期 麻生区区民会議の取組状況



美化清掃活動

「地域交流部会」、「環境部会」を設置して、課題解決に向けた調査審議を行っています。また、課題によっては他団体と協働でモデル事業も実施しています。

「地域交流部会」では、A 市民活動支援...地域拠点としてのこども文化センターの調査、B 芸術のまちづくり...新百合ヶ丘駅周辺での小学生の絵画展示や美化清掃活動、C コミュニティづくり(世代間交流)...専修大学・公立保育園と協働し、エコ紙芝居などによる環境教育の実践、などに取り組まれました。「環境部会」でもA 区内の環境データ・資源をまとめたエコカルテの作成、B 区役所内のレストランあさおを中心とした生ごみリサイクルと地産地消、C 環境家計簿などのテーマに取り組んでいます。



磯野麻生区長

意見交換：区民会議の参加と協働の取組状況について

区民会議の意義・成果等について

地域課題への市民の当事者意識を育てている点が素晴らしい。川崎の市民自治のあり方としてもっとアピールすべきだ。制度や運営上の課題はまだあるが、区民会議の誕生により自治の新たな動きが生まれてきていることはまちがいない。地域で地域課題の解決に取り組む組織が自主的に形成されていくことが理想である。地域コミュニティが共通テーマとなっているが、そのアプローチ方法に各区の個性が現れている。市民も取組を通して生活の充実や達成感、地域でのつながりや信頼関係の形成などの精神的報酬を得ることができる。市民と行政が地域の課題を解決するために、協力することにより、双方の意識改革が進んでいく。

区民会議の進め方、今後などについて

条例関連や局間連携が必要な課題など、行政主導で進めざるを得ない地域課題についても、新たな手法の導入など、参加・協働への可能性を探っていくことが望まれる。行政や他団体との連携や協働による取組の実施が成功への鍵である。役割分担も検討しながら進めることが、より実現性の高い提案につながる。まちづくり推進組織などとの調整や役割分担も各区の状況に合わせて進めていくのがよいのではないかと。区民会議が地域に密着した場となり、地域課題に対し、地域に近い所で、市民自らが役割分担を考えていくことが重要。活動団体の母体を持たない公募委員の提案を地域の関係団体と連携して実現していくことが区民会議の腕の見せどころ。

参加・協働による市民自治を推進するには？

(報告書のまとめにむけて)

行政職員の人材育成や意識改革も重要だ。職員も経験の中で鍛えられていく面がある。市民が自らを育む視点も大切である。また、企業にも企業市民としてのシチズンシップがある。推進プランの進捗状況の報告を受け、委員会からの提言が確実に実行されていると感じた。今期の報告書も責任をもってまとめなければならぬ。



当日は、川崎市男女共同参画センターの「すくらむ塾」受講生が会議を傍聴しました。

傍聴者の感想

・地域で行われている活動に対して、全体的・全市民的な視点から議論されていると感じた。
・この委員会で議論している内容が市民が求めていることと齟齬がないように思う。



講演会「あなたの参加と協働が自治を進めます！」

～自治基本条例の基本原則を踏まえて～

平成21年11月11日(水) ラゾーナ川崎プラザソル

たくさんのご来場ありがとうございました。

佐谷副委員長が講師となり、多く事例の紹介とともに、参加と協働がどのように自治につながっていくかについて、わかりやすく解説していただきました。参加と協働が人を育むこと、少しずつでもまちを変えていく意識が大切であること、自分たちのまちである意識をもつこと、そして何より参加と協働を楽しむことなどについてお話がありました。



次回の委員会日程

平成22年2月1日(月)

18:00～20:00

高津区役所第1会議室

議題「第2期川崎市自治推進委員会の報告書のとりまとめについて」

傍聴が可能ですので、興味のある方はぜひお越しください

発行/
お問い合わせ先

川崎市総合企画局自治政策部

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

電話 044(200)2017 FAX 044(200)3800 メールアドレス 20ziti@city.kawasaki.jp

ホームページもあわせてご覧ください。・・・

Web自治基本条例

検索

※市の電子メール配信サービス「メールニュースかわさき」の「かわさき自治マガジン」からも最新情報をお届けしています。